



2021年2月期 決算説明資料

バリオセキュア株式会社

(証券コード：4494)

2021年4月12日

1. 会社概要	3
2. 事業内容	11
3. 2021年2月期 決算概要	15
4. 2022年2月期 業績予想	27
5. 株主還元	31
6. 中長期の成長戦略	33
7. 参考資料	36

1. 会社概要

インターネットを利用する全ての企業が
安心して快適にビジネスを遂行できるよう、
日本そして世界へ全力でサービスを提供する

Vario
Secure

会社名	バリオセキュア株式会社 (Vario Secure Inc.)
創業	2001年6月21日
資本金	3億2,007万円
従業員数	72名
本社所在地	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-6 住友商事錦町ビル5F
大阪オフィス	〒550-0014 大阪府大阪市西区北堀江1-2-19
福岡営業所	〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東1-12-17
事業内容	マネージドセキュリティサービス インテグレーションサービス

代表取締役社長	稲見吉彦
取締役営業本部長	梶浦靖史
取締役技術本部長	山森郷司
取締役管理本部長	佐藤章憲
取締役	磯江英子
社外取締役	芝正孝
社外取締役	福嶋恵理子
社外監査役(常勤)	酒井健治
社外監査役	深井英夫
社外監査役	仁科秀隆

Web <https://www.variosecure.net/>

認証 ITSMS (ISO20000) 、ISMS (ISO27001) 、プライバシーマーク



ITMS 652385 / ISO 20000-1



(2021年2月末時点)



17,650台*¹
&
47都道府県*¹
ゲートウェイプラットフォーム

24時間/365日

30.0%*^{2,3}
営業利益率

2,917社*¹
顧客社数

 GOOD DESIGN AWARD
2014年度受賞

マネージドセキュリティサービスは
2014年グッドデザイン賞を
受賞しました

国内シェアトップ*⁵
ファイアウォール/UTM
運用監視サービス
(従業員1,000人未満)

84.3%*^{2,4}
リカーリング収益比率

Vario
Secure

*1 : 2021年2月28日時点の数値(VSRマネージド台数7,372台、VCR累積出荷台数10,278台)

*2 : 2021年2月期IFRS基準の数値

*3 : 営業利益率 = 営業利益 ÷ 売上収益合計

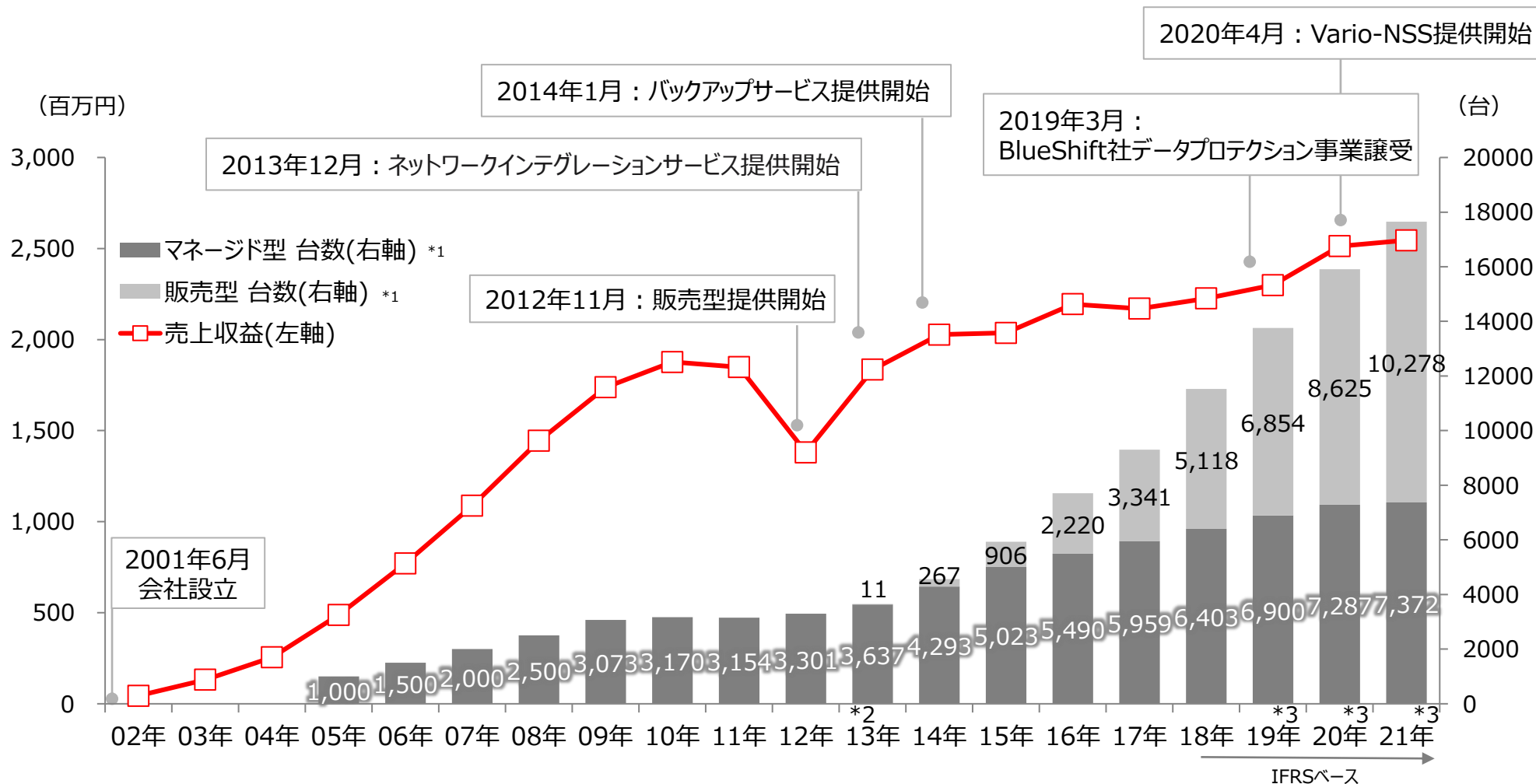
*4 : リカーリング収益比率 = マネージドセキュリティサービスの売上収益 ÷ 売上収益合計

*5 : 出所 : ITR「ITR MARKET VIEW ゲートウェイ・セキュリティ対策型SOCサービス市場2020」

ファイアウォール/UTM運用監視サービス市場 : 従業員300~1,000人未満、
100~300人未満、100人未満の各従業員規模別売上金額シェア (2019年度)

■ ネットワーク/セキュリティに特化し、サービスラインナップを拡大しながら成長

売上収益および台数推移

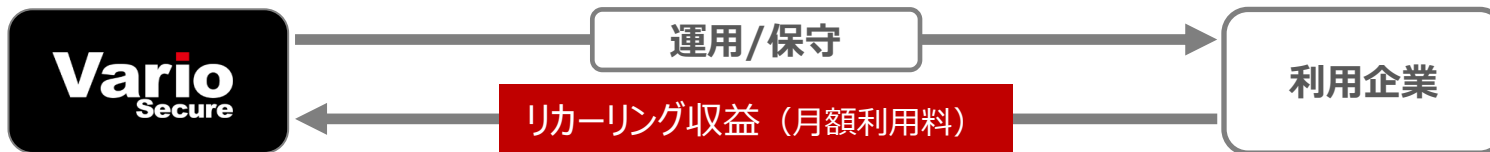


*1: マネージド型は稼働台数、販売型は累積出荷台数
 *2: 決算期変更のため、9か月決算
 *3: 2018年以降は、IFRSベース

■ リカーリングモデルによる、安定した売上収益

マネージドセキュリティサービスの月額課金モデル

◆ 利用企業はサービスプランに応じた月額利用料金を支払う

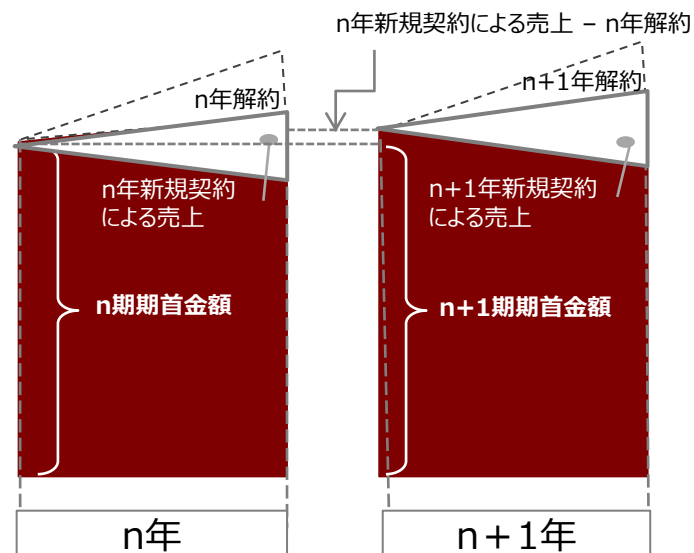
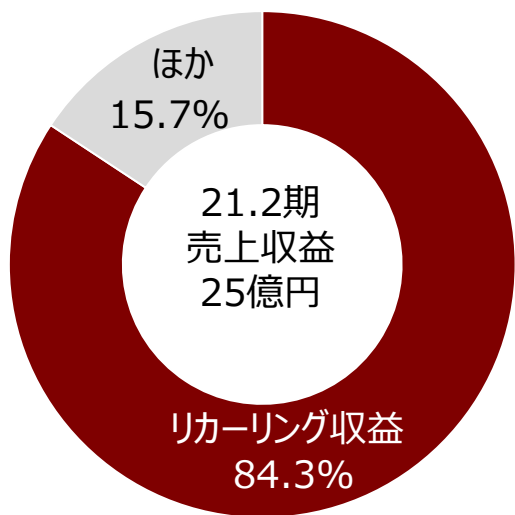


売上構成

安定収益

◆ 売上収益の大半が、リカーリング収益*1

◆ 解約率は0.81%*2と極めて低く、期初段階でベースとなる収益予測が可能



*1 : リカーリング収益比率 = マネージドセキュリティサービスの売上収益 ÷ 売上収益合計
 *2 : 解約率 (金額ベース) = 年間解約金額 ÷ 各年度の期初ベース月次売上収益 * 12

- メーカーから運用/保守まで提供する独自のビジネスモデルと販売チャネルを活用したリカーリング収益モデル

ワンストップモデル

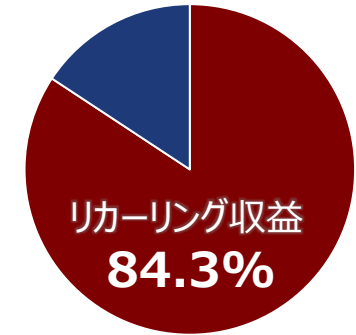
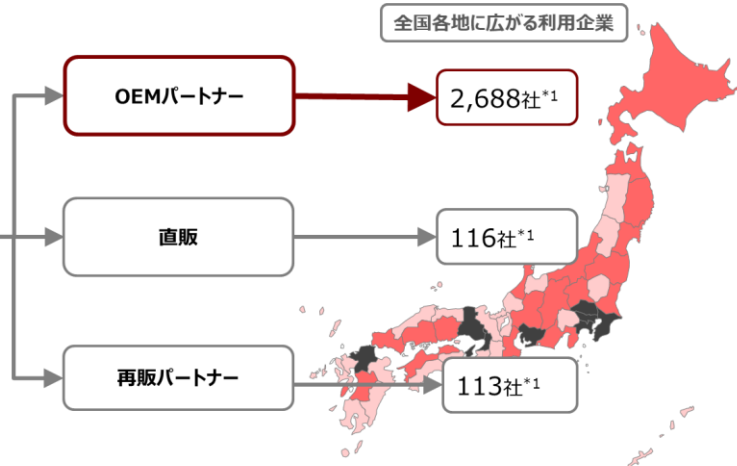
- 開発から運用/保守まで一括して提供
- 24時間/365日
- 日本全国運用/保守実績
- 4時間以内駆付け目標 (2021年2月期実績99%)

強力な販売チャネル

- 活動している代理店数*1 (統合型インターネットセキュリティサービス)
 - OEM : 29社から2,688社へサービス提供
 - 再販 : 54社から113社へサービス提供

安定した収益モデル

- リカーリング収益 84.3%
- 解約率 0.81%*2



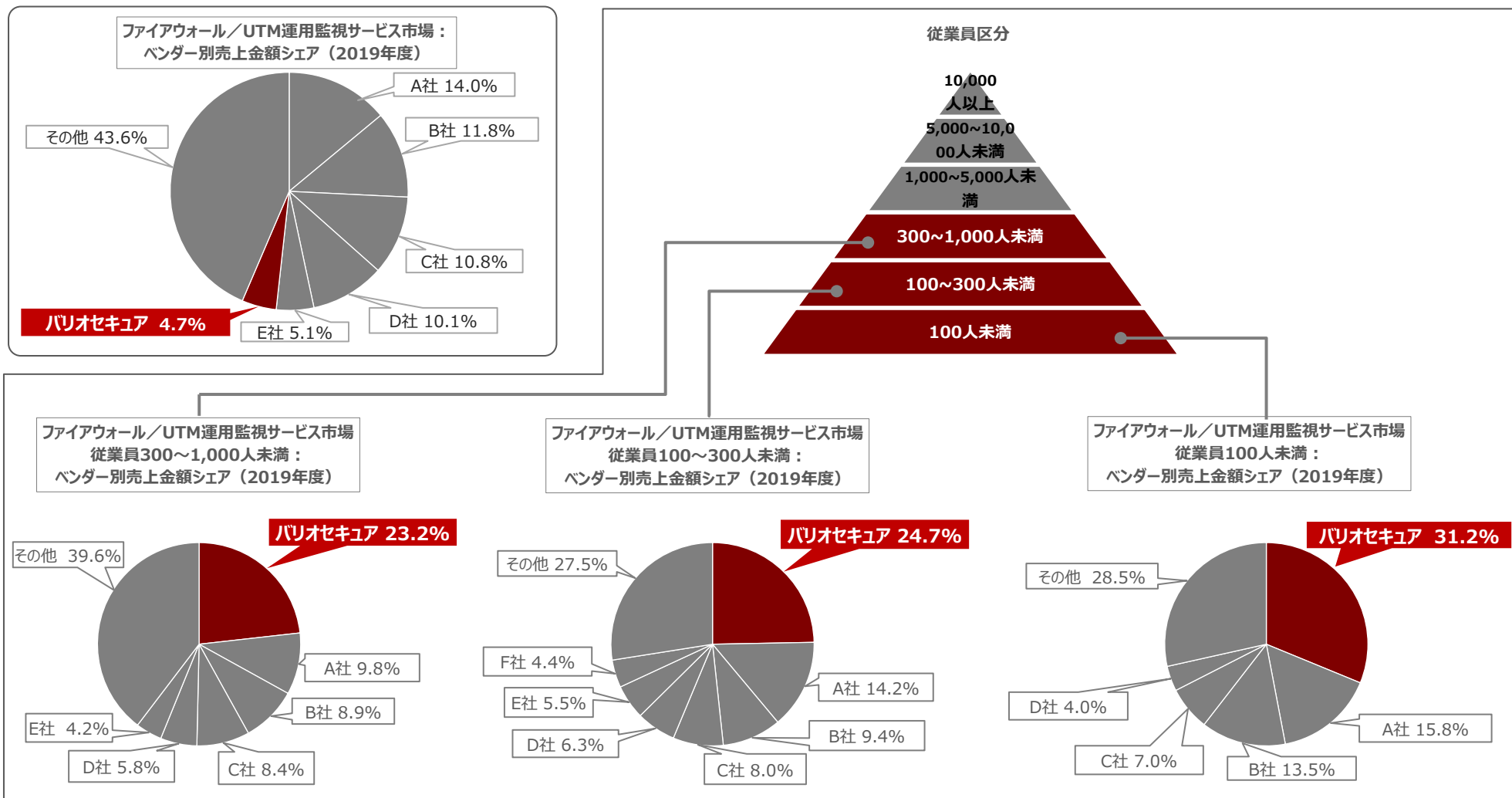
21年2月期 実績

0.81%
解約率

*1 : 2021年2月末時点で当社からの請求が発生している代理店様

*2 : 解約率 (金額ベース) = 年間解約金額 ÷ 各年度の期初ベース月次売上収益 * 12

- ファイアウォール/UTM運用監視サービスにおいて、従業員300~1000人未満、100~300人未満、100人未満では、当社がシェアトップ



2. 事業内容

セキュリティフレームワーク

当社のサービス

- 資産管理
- 脆弱性管理

構築

ネットワークインテグレーションサービス

特定

Vario Network Security Suite

- アクセス制御
- 不正侵入防御

防御

VSR-Vario Secure Router
(統合型インターネットセキュリティサービス)

VCR-Vario Communicate Router
(中小企業向け統合セキュリティ機器販売)

- セキュリティイベントの検知、監視

検知

Vario-EDRサービス







対応

VSR-Vario Secure Router
(統合型インターネットセキュリティサービス)

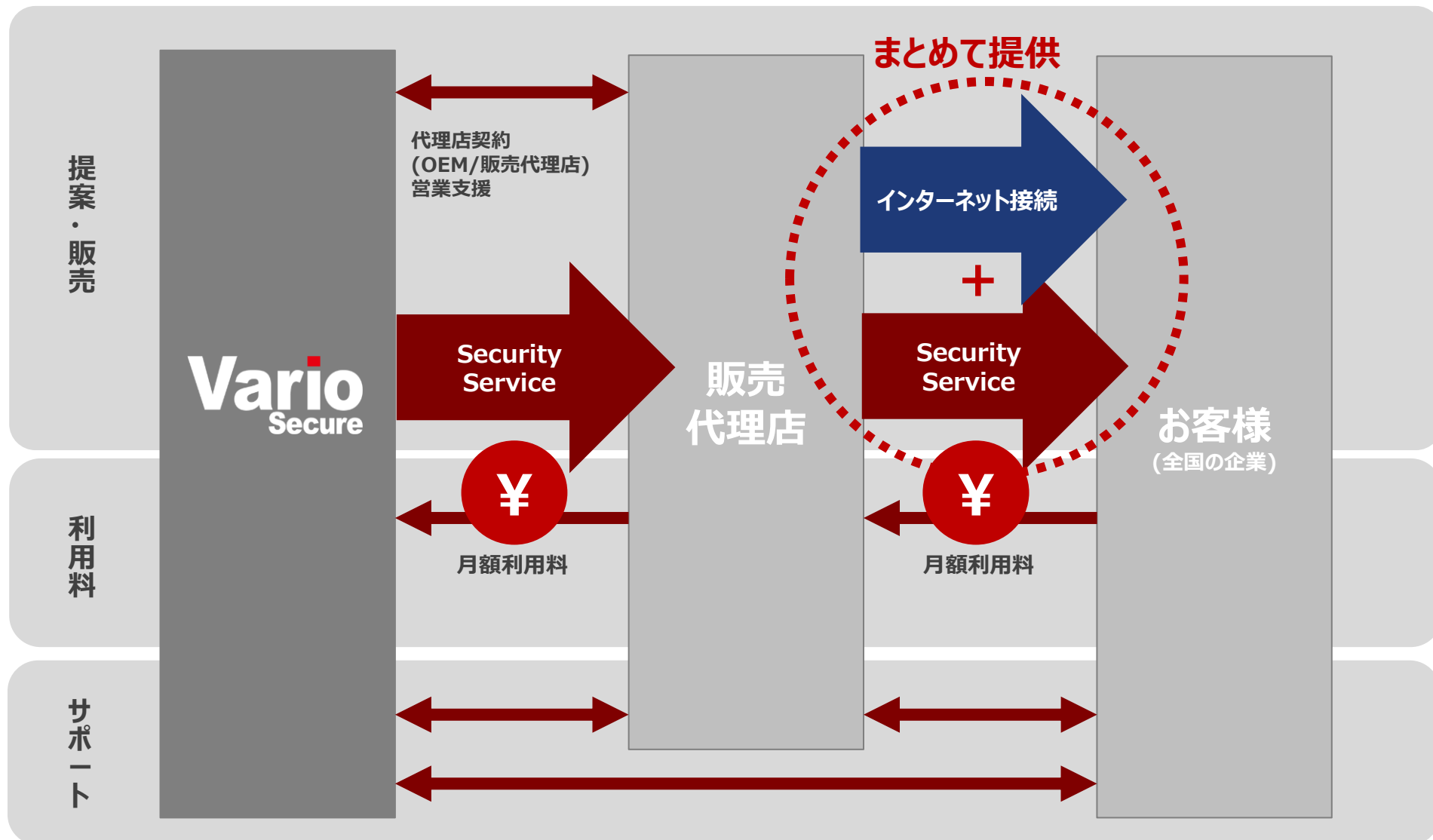
復旧

VDaP-Vario Data Protect
(データバックアップサービス)

■ 企業のインターネット利用を安全・快適にできるサービスを提供

サービス区分	マネージドセキュリティサービス	インテグレーションサービス
サービス形態	導入支援・導入・運用・保守 24時間/365日、日本全国	機器販売・構築
収益モデル	リカーリング型（月額課金）	一時課金型
サービス内容	<p>① 統合型インターネットセキュリティサービス(マネージド型) インターネットの出入口を守る</p>  <p>Vario OS </p> <p>マネージドセキュリティサービス専用機器 VSR—Vario Secure Router</p>	<p>① 中小企業向け統合セキュリティ機器販売(販売型) 50名以下ならこれ1台で安心</p>  <p>中小企業向け統合セキュリティ機器 VCR—VarioCommunicate Router</p>
	<p>② データバックアップサービス もしもの時のデータ保持</p>  <p>データバックアップサービス専用機器 VDaP—Vario Data Protect</p>	<p>② ネットワークインテグレーションサービス（以下、IS） ・ ネットワーク機器の調達や構築 社内のネットワークの構築 （無線LANネットワーク）</p> 
	<p>③ Vario-NSS(Network Security Suite) 不正端末発見, 脆弱性管理</p>  <p>*2021年2月期発表</p>	
	<p>④ Vario-EDRサービス 少ない運用負担で、サイバー攻撃 の発見と対応を支援</p> <p>Vario EDR</p> <p>*2021年2月期発表</p>	

- 主にインターネット回線に付帯して提供



3. 2021年2月期 決算概要

- 売上収益は、会社計画通り。リカーリング収益であるマネージドサービスは前年比+1.7%とコロナ禍においても順調に推移

売上収益

2,545百万円

前年比：+1.3%

計画比：+0.6%

営業利益

764百万円

前年比：▲3.1%

計画比：+0.5%

当期利益

491百万円

前年比：▲1.3%

計画比：+0.3%

負債比率

54.6%

前年：74.0%

マネージドセキュリティサービス

2,144百万円

前年比：+1.7%

計画比：+0.2%



インテグレーションサービス

400百万円

前年比：▲0.7%

計画比：+2.8%



- 売上収益は、計画比+0.6%、前年比+1.3%の2,545百万円。営業利益は、計画比+0.5%を達成するが、上場準備費用追加により、前年比▲3.1%の764百万円。

単位：百万円以下切り下げ表記

(単位：百万円)	19年2月期		20年2月期		21年2月期					
	実績	売上収益比	実績	売上収益比	実績	売上収益比	前年差	前年比	計画値*1	計画比
売上収益	2,299	100.0%	2,513	100.0%	2,545	100.0%	31	1.3%	2,530	0.6%
営業利益	716	31.1%	789	31.4%	764	30.0%	▲24	▲3.1%	760	0.5%
当期利益	453	19.7%	498	19.8%	491	19.3%	▲6	▲1.3%	489	0.3%
一株当たり純利益 (円)*2	121.58		133.70		131.78					
投下資本利益率 (%)*3	8.6%		9.3%		8.8%					
負債比率 (%)*4	99.1%		74.0%		54.6%					

(単位：百万円)	19年2月期		20年2月期		21年2月期			
	実績	売上収益比	実績	売上収益比	実績	売上収益比	前年差	前年比
マネージドセキュリティ	1,971	85.7%	2,108	83.9%	2,144	84.3%	36	1.7%*5
インテグレーションサービス	325	14.2%	403	16.9%	400	15.7%	▲2	▲0.7%
その他事業	2	0.1%	1	0.1%		0.0%	▲1	

*1：第2四半期決算短信(2020年11月30日)

*2：一株当たり純利益 (EPS) = 通期利益 ÷ 発行済み株式数

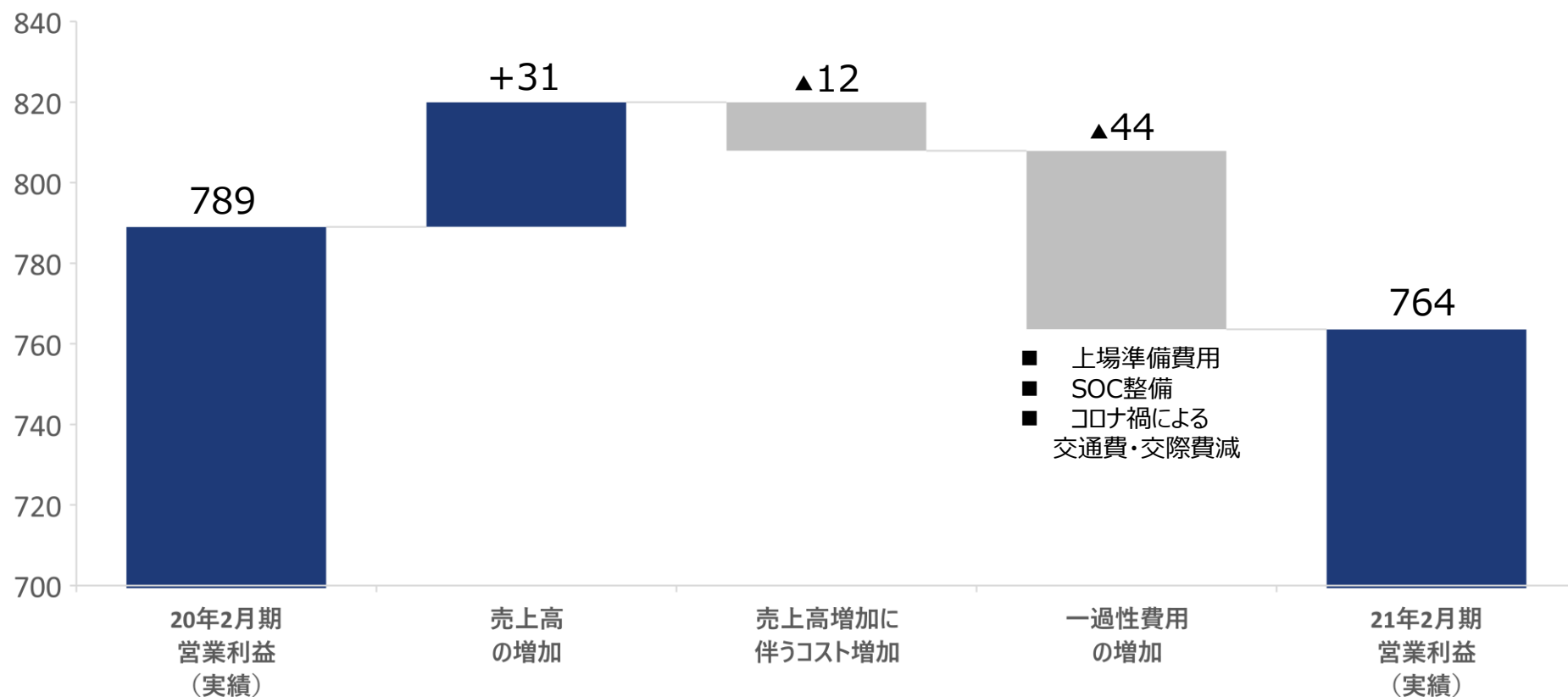
*3：投下資本利益率 (ROIC) = NOPLAT(営業利益 × (1 - 税率)) ÷ 投下資本(IC)(株主資本(純資産) + 有利子負債) × 100

*4：負債比率 = ((短期借入金 + 長期借入金) ÷ 自己資本) × 100

*5：20年2月期に発生している大規模案件の一過性売上を除くと対前期比+3.1%

- 上場準備費用が追加となる。コロナ禍において交通費・交際費などの費用が減少。セキュリティオペレーションセンター(以下、SOC)の統合/在宅勤務対応準備など整備費用が発生

(単位：百万円)



- 計画的な借入返済により、Net D/Eレシオ、Net D/EBITDA倍率共に改善。継続的な収益の積上げにより、資本比率は+6.6ptの54.7%

(単位：百万円)	20年2月末	21年2月末	前期末差	コメント
資産合計	7,081	7,216	135	■ のれん純資産倍率*1 : 1.73x (2019/2末) 1.48x (2020/2末) 1.28x (2021/2末) 継続的な収益の積上げにより倍率は着実に低下
流動資産	1,302	1,319	17	
非流動資産	5,778	5,896	118	
のれん	5,054	5,054	0	■ 有利子負債 : 2,881百万円 (2019/2末) 2,521百万円 (2020/2末) 2,156百万円 (2021/2末) 計画的な借入返済により残高は着実に減少
負債合計	3,672	3,266	▲ 405	Net D/E レシオ*2 : 89.2% (2019/2末) 55.4% (2020/2末) 39.6% (2021/2末)
流動負債	1,096	992	▲ 103	Net D/EBITDA倍率*3 : 3.3x (2019/2末) 2.1x (2020/2末) 1.8x (2021/2末)
非流動負債	2,575	2,274	▲ 301	
資本合計	3,408	3,949	540	■ 自己資本比率 : 43.7% (2019/2末) 48.1% (2020/2末) 54.7% (2021/2末) 継続的な収益の積上げにより、自己資本比率は増加
負債及び資本合計	7,081	7,216	135	

*1 : のれん純資産倍率 = のれん / 資本

*2 : Net D/E レシオ = Net Debt / 資本 Net D/E (純有利子負債: 有利子負債残高 (短期借入金、長期借入金) - 現金及び現金同等物 (預金))

*3 : Net D/EBITDA倍率 = Net Debt / EBITDA (償却前営業利益: 金利や税、減価償却費を計上する前の利益)

- 営業キャッシュ・フローは、主に20年2月期の大型案件の影響（前受金の増加）と、それに伴う21年2月期の法人所得税支払額の増加、新製品切り替えの影響を受け▲4.4億円。投資キャッシュ・フローは、主に20年2月期の事業譲受(BlueShift社データプロテクション事業)の影響を受け+37百万円。財務キャッシュ・フローは、計画的な借入返済4.0億円を含む

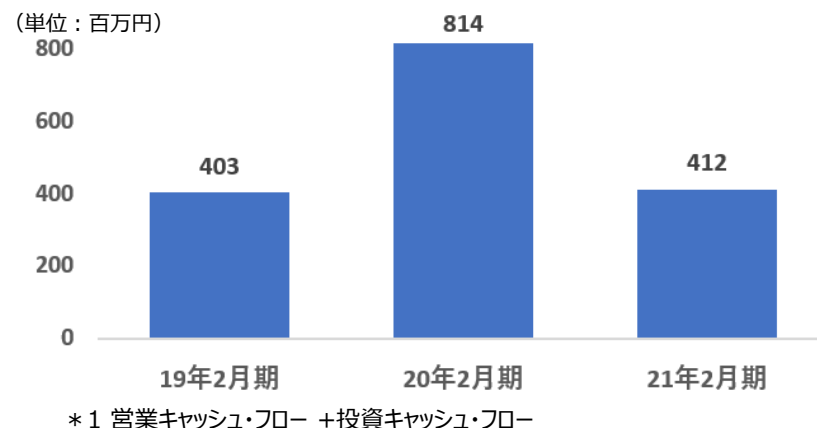
キャッシュ・フロー 前年との比較

(単位：百万円)	2020年2月期	2021年2月期	前期差
営業キャッシュ・フロー	963	524	▲ 439
投資キャッシュ・フロー	▲ 149	▲ 112	37
財務キャッシュ・フロー	▲ 470	▲ 450	20
フリーキャッシュフロー	814	412	▲ 402

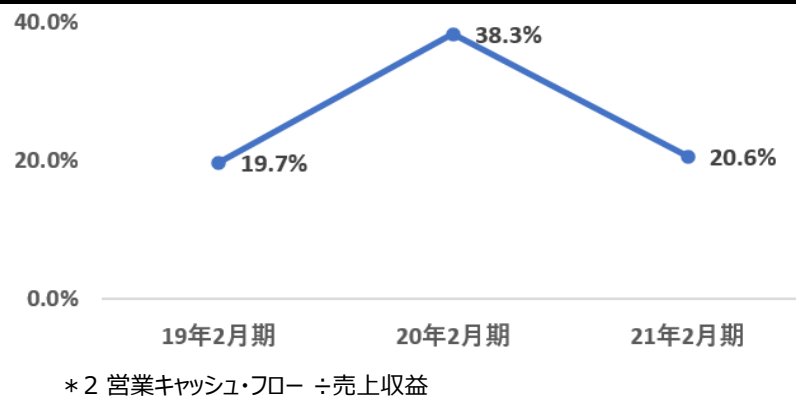
主な増減要因

- 営業CF：前受金の変動 ▲146
法人所得税支払額増加 ▲95
棚卸資産の増加▲171
- 投資CF：20年2月期の事業譲受の影響+35
- 財務CF：新株予約権行使による収入+20

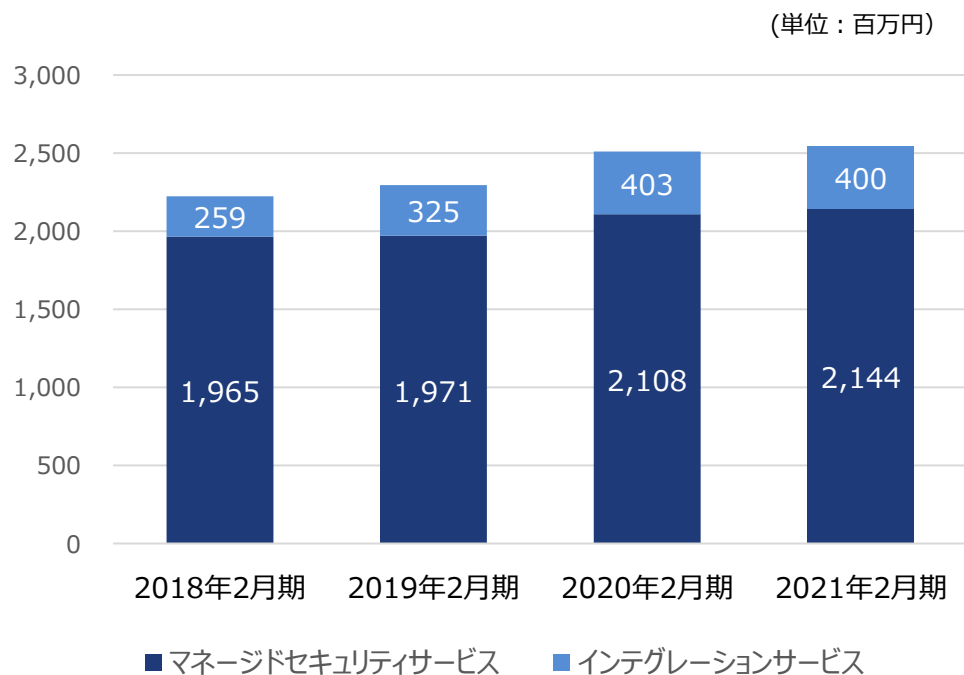
フリー・キャッシュ・フロー*1の推移



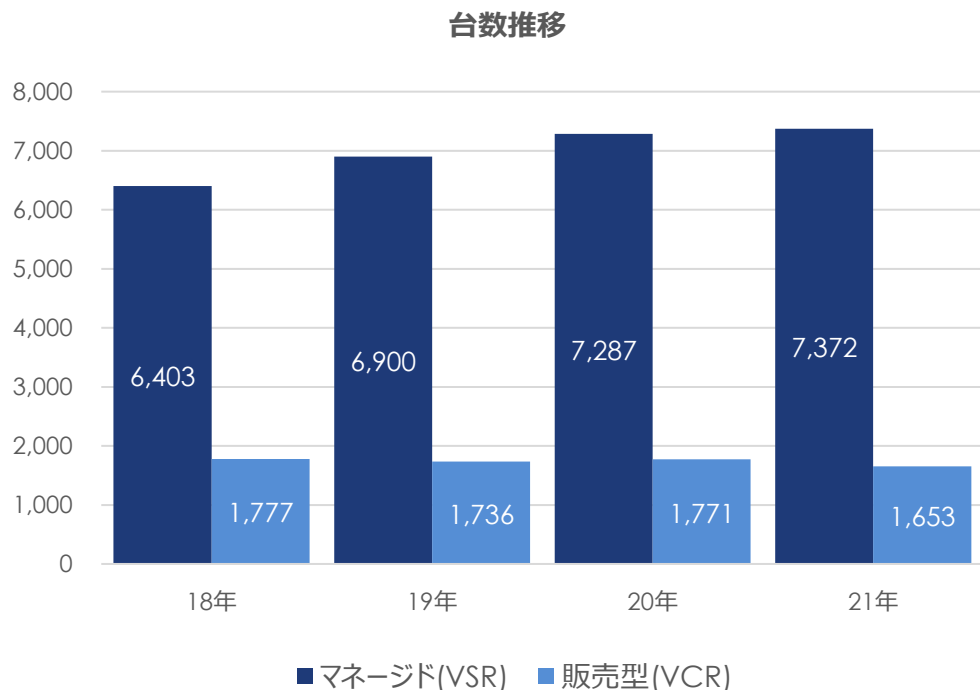
営業キャッシュ・フロー・マージン*2の推移



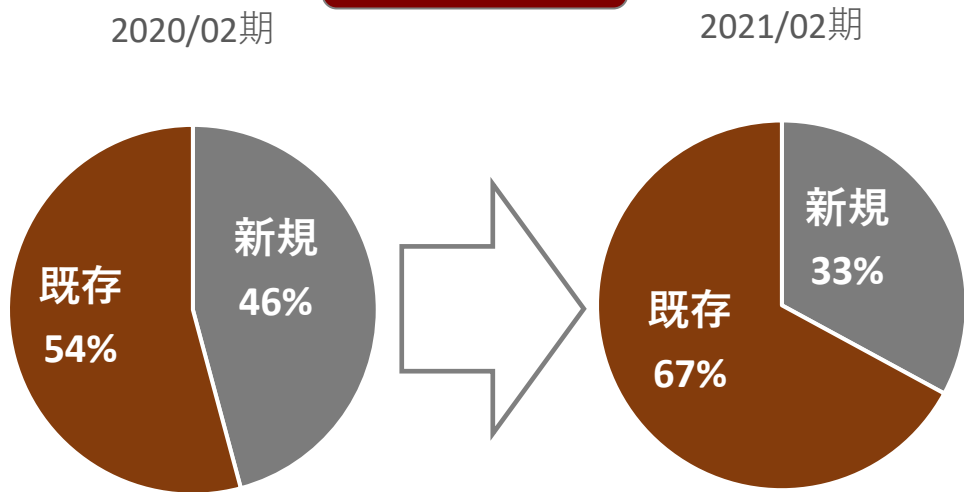
- リカーリング売上収益であるマネージドセキュリティサービスは堅調に推移
- 特に在宅からの安全な接続を提供するリモートVPNの増加
- 企業のテレワーク対応による回線増強にともない上位モデルへの更新が増加



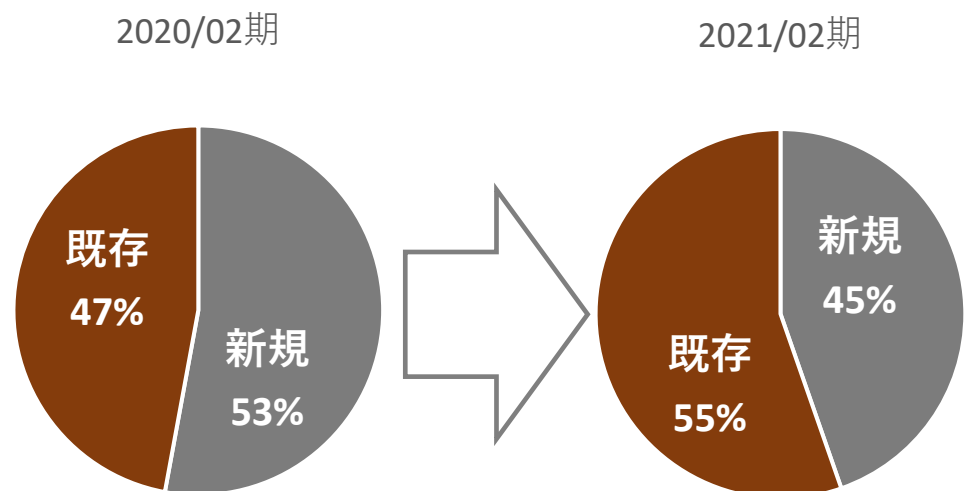
- 販売型(VCR)は、コロナ禍影響をうけて年間出荷台数は、微減
- マネージド型(VSR)の増分台数は、コロナ禍の影響を受けて拠点統廃合が進み、減少



案件数

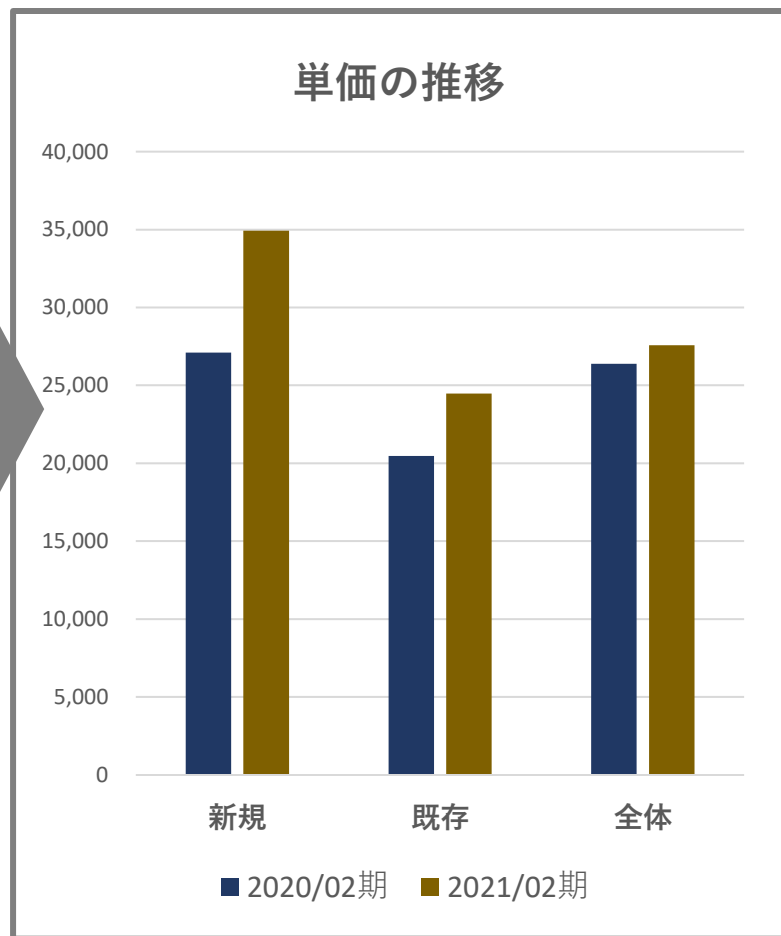


金額(月額)



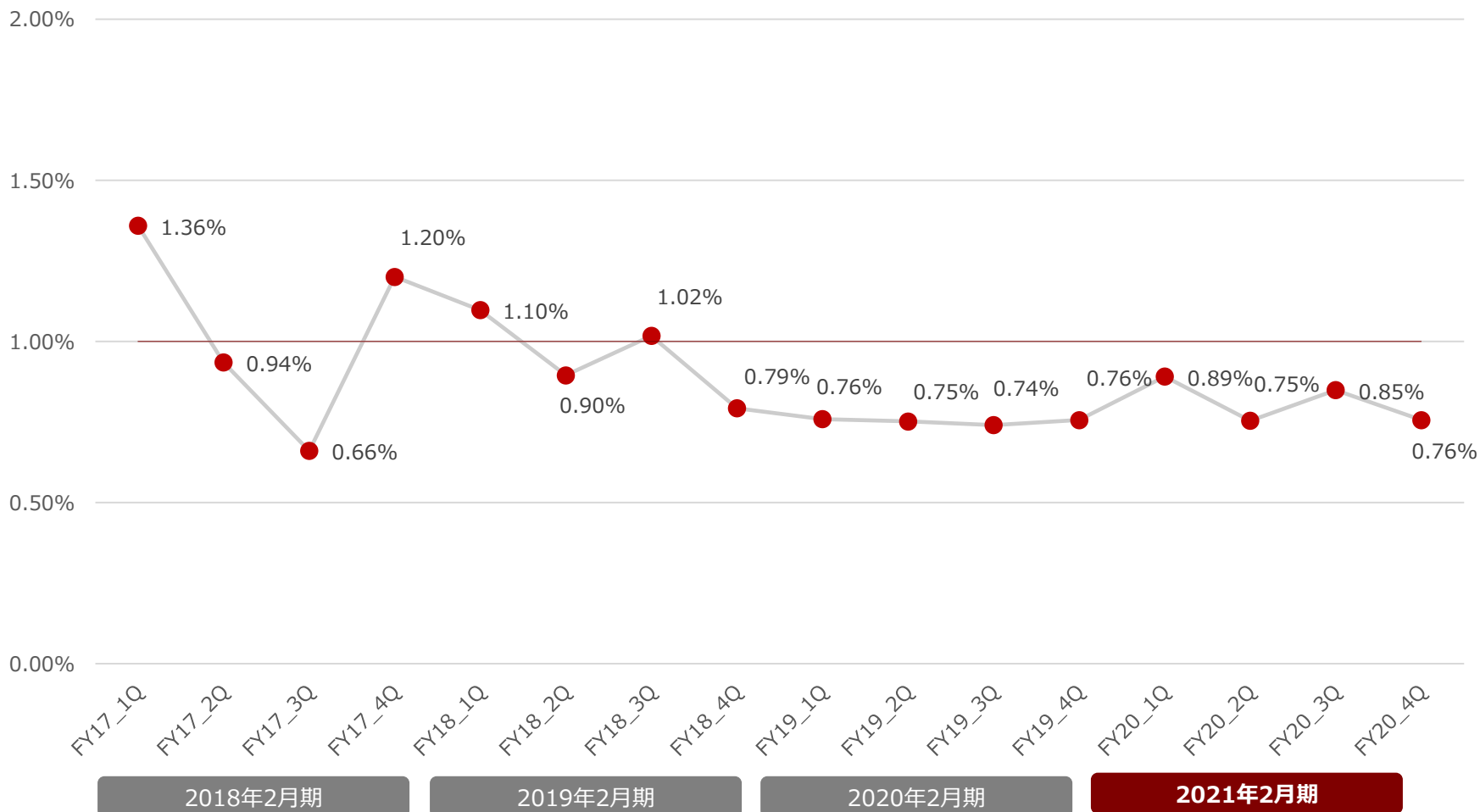
■ 既存のお客様からのリモートアクセスオプションの追加や上位モデルへのアップグレードにより、継続課金部分の収益が拡大し、単価も増額

単価の推移



*: 月額案件の初期費用を12分割し月額単価に加算し算出

■ 統合型インターネットセキュリティ(マネージドセキュリティサービス)の解約 (四半期) は低い水準で推移



解約率 (金額ベース) = 四半期解約金額 ÷ (各年度の期初ベース月次売上収益 × 3ヶ月)

マネージドセキュリティサービス

新サービス提供開始

Vario EDRサービス

小人数から導入可能な、マネージド型EDR「Vario EDRサービス」の提供を開始

Vario EDRサービスは、ウィルス対策をすり抜けて侵入しようとするサイバー攻撃を可視化し、セキュリティ事故を未然に回避する機能を提供します。AI、機械学習による高い精度の検知手法を採用し、リスクレベルの高いインシデントに対しては端末の自動隔離やセキュリティスペシャリストによる調査を実施します。

サイバー攻撃被害を未然に回避

Vario EDR

マネージド型EDRサービス

新機能提供開始

Vario Telework Manager

テレワーク可視化ツール「Vario Telework Manager」の提供開始

テレワーク社員のログイン/ログアウト時間や、業務中のアプリ利用状況と通信トラフィック、セキュリティアップデートの更新状況等、テレワークで稼働するPC管理と社員の業務状況をワンストップで対応可能なテレワークソリューションです。

テレワークに「見える化」と「セキュリティ」をプラス!

Vario Telework Manager

バリオテレワークマネージャー

マネージドセキュリティサービス

新サービス提供開始

Vario-NSS

Vario Network Security Suite (Vario-NSS) の提供を開始

企業のIT人材不足が深刻化する中、社内システムの効率運用を支援する「Vario Network Security Suite」を提供し、「情シス as a サービス」構想を推進してまいります。継続的なアップデートを重ね、Windows端末だけでなく、社内サーバー等に広く利用されるRed Hat系Linux端末の一元管理にも対応し、企業の情報システム部門の担当者負担を軽減いたします。

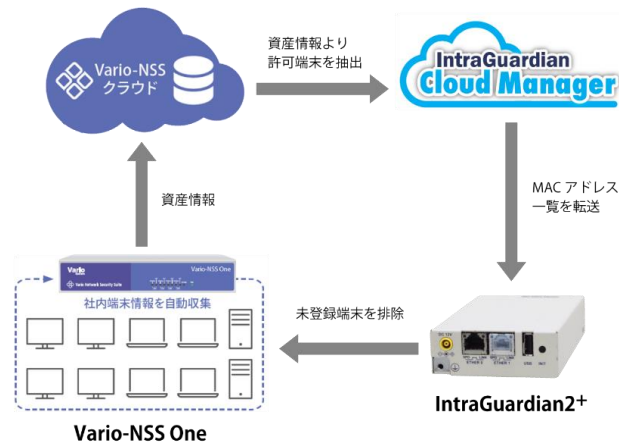


システム連携開始

Vario-NSSとIntraGuardian2+

管理外の未登録端末の検知排除を可能にするシステム連携を開始

情シス支援サービス「Vario Network Security Suite」がネットチャート社の不正端末接続防止ソリューション「IntraGuardian2+」とシステム連携を開始しました。この連携により、社内で許可されていない不正端末をVario-NSSが検知し、IntraGuardian2+に端末情報を転送し、効率的な不正端末の排除を実現し、企業のセキュリティを強化します。



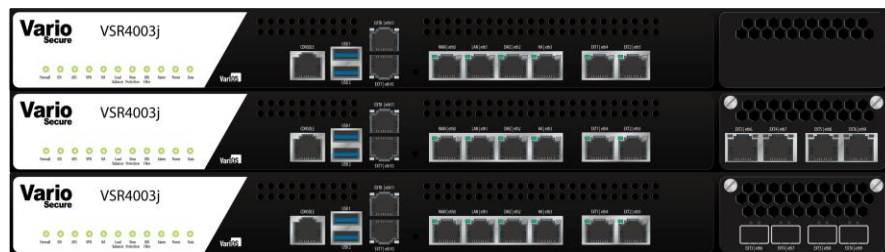
マネージドセキュリティサービス

新アプライアンス提供開始

10G対応VSR4003j

10Gインターネット環境のマネージドセキュリティ対応を強化する新機種の提供開始

企業のインターネット回線の10G化に対応すべく、10Gメタルポート／光ポートを搭載可能な新機種の提供を開始しました。テレワーク対応としたインターネット回線増強ニーズにもマッチしています。



「女性の営業職採用強化」と「エンジニアの働きやすさ」の両立を追求というトピックで紹介

「経営者のための経営するオフィス」
株式会社ファーストプレス



4. 2022年2月期 業績予想

- 全社が一体となり、新商材でのリカーリング収益の上積みを目指す

新たな商流の開拓

- システムインテ/ネットワークインテグレータ
- ハイタッチセールス
- 特定業種(医療/文教/公共)

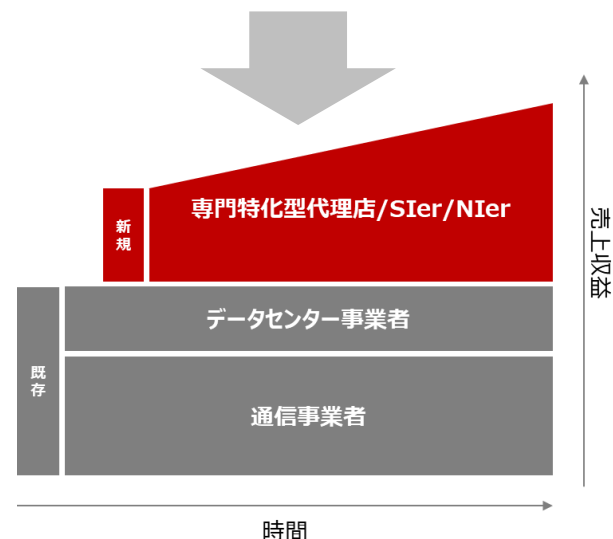
サービス認知度の向上

- エンドユーザへのサービス認知度向上
- サービス名称のアピール

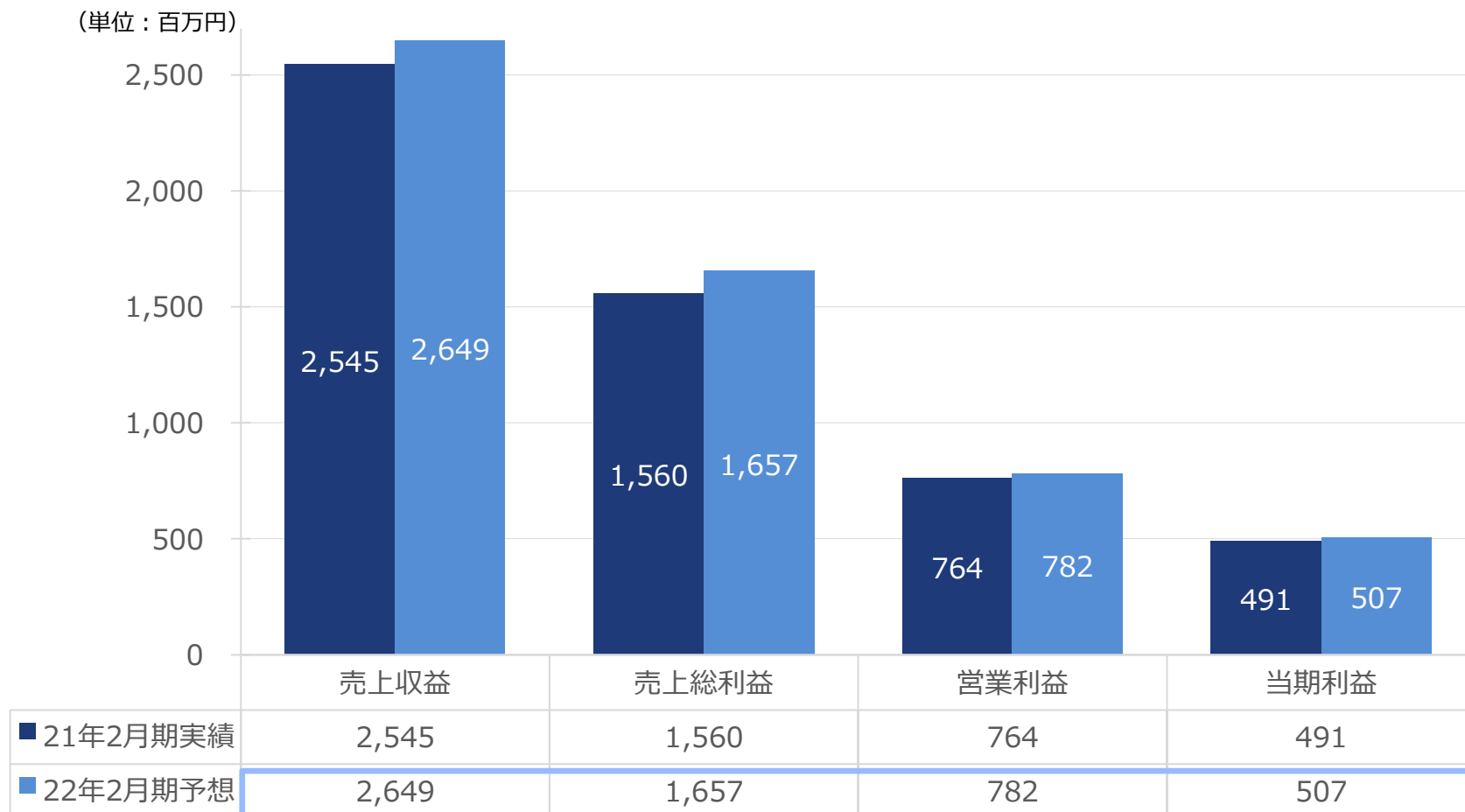
コンテンツの充実

- 積極的な動画コンテンツの提供
- Webサイトの見直し

- ① マーケティング&営業企画強化
- ② 新規開拓強化
 - 新商材専売チーム
 - インサイドセールス
 - 技術による営業支援

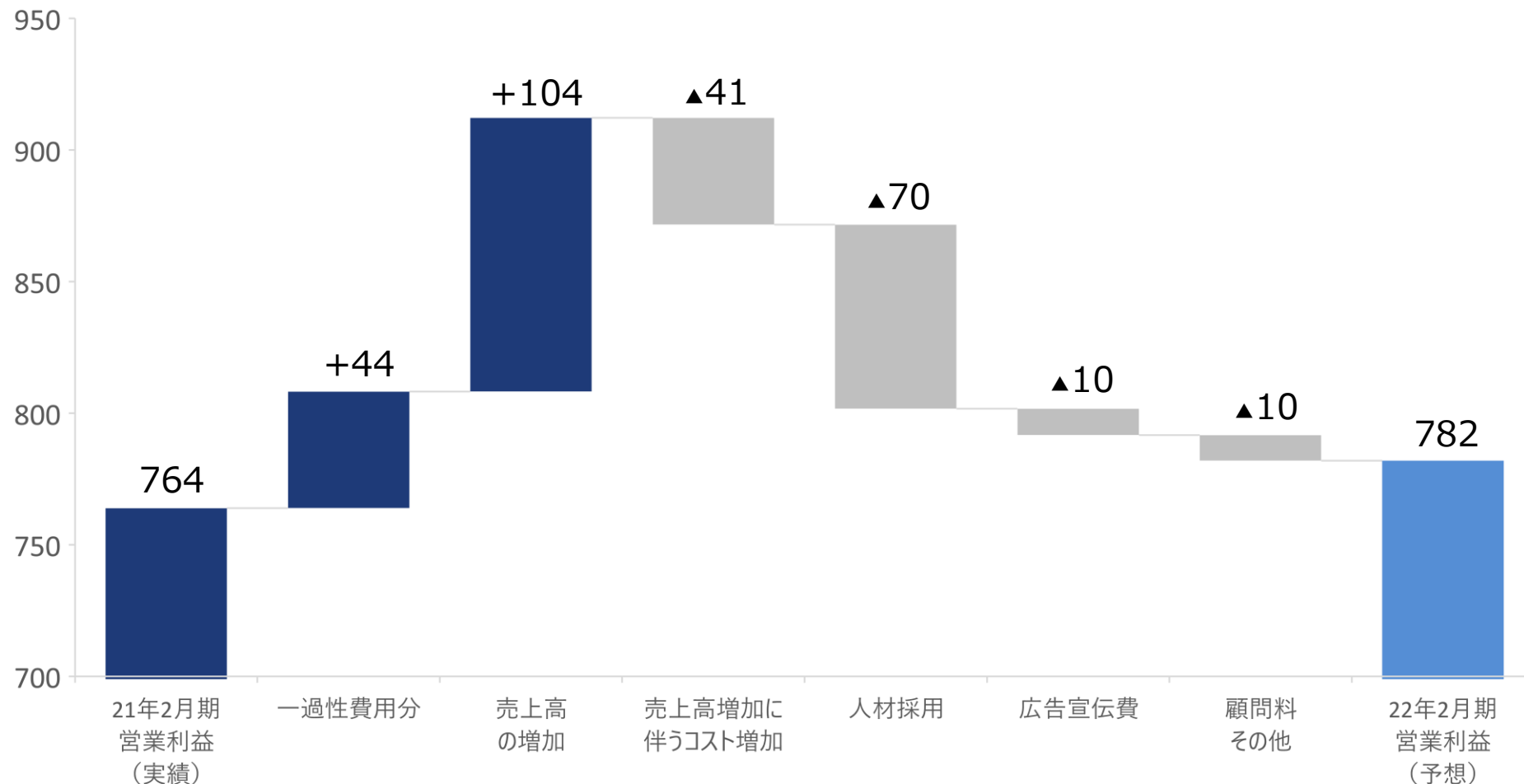


- 2022年2月期の方針に従い、マーケティング・営業部門強化を実施。上場に伴い法務部門を強化。売上収益は、前年比+4.1%の2,649百万円。当期利益は、同比+3.3%の507百万円。当期利益率19.2%



- 営業利益は、前年比+2.4%の782百万円、営業利益率29.5%。マーケティング・営業部門の強化、法務部門の強化など人材採用、広告宣伝費等の販売費の増加、顧問料増加を見込む。

(単位：百万円)



5. 株主還元

- 株主の皆様への利益配分につきましては、経営の最重要課題の一つと位置付けております。将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案した上で、IFRSベースの配当性向30%を目標に、安定的な配当を目指して参ります。

株主還元

- 年間配当金 148百万円
- 1株当たり配当金 39.44円（予定）
- 配当性向 29.9%（国際会計基準ベース）
53.4%（日本基準ベース）
- 配当利回り*1 2.63%

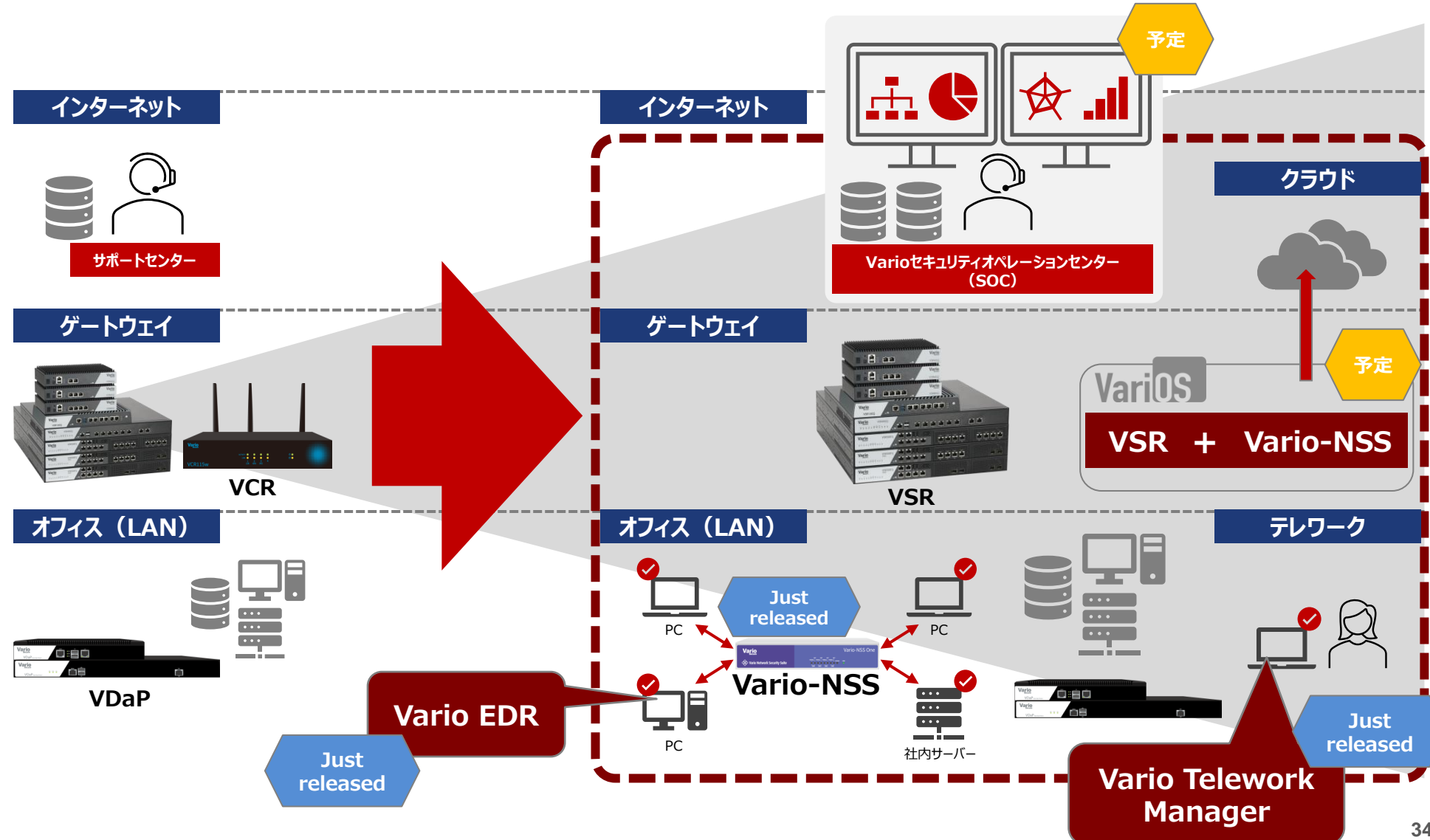
*1：2021年2月26日終値に基づき算出

6. 中長期の成長戦略

インターネット接続から企業内ネットワークまで (情シス as a サービス構想)

中堅企業が手軽に利用できる安心/安全なインターネット接続付帯サービス

企業インターネット接続サービスから、企業内ネットワークまでサービス提供



- サービスの総合力を強化。専用機器とクラウドを組み合わせ、企業にネットワークサービスを提供

ユーザーインターフェースの 統合

クロスセル

利便性向上と相互利用の促進を目指し、ユーザインターフェースを統合

- 統合インターネットセキュリティサービス(VSR)のコントロールパネル
- バックアップサービス(VDaP)のコントロールパネル
- Vario-NSS(企業内ネットワーク管理)のダッシュボード
- Vario Telework Managerのダッシュボード

基盤ソフトの強化/連携

チャネル拡大

基幹ソフトウェアの性能向上とシステム連携

- 統合インターネットセキュリティサービス専用ソフトウェア と Vario-NSS(企業内ネットワークサービス)専用ソフトウェアを統合
- 新基幹ソフトウェアのクラウド対応を推進
- 他社ネットワークサービスとの連携

セキュリティオペレーション センターの 最適化/自動化

コスト削減

ニューノーマルに対応したセキュリティオペレーションセンターの実現

- 当社提供サービスのサポートを統合
- クラウド環境利用による、センターのクラウド化を実現
- ヒアリング内容のデジタル化、設定投入から稼働確認まで自動化

7. 參考資料

当社では、ダイバーシティ（多様性）を社員同士でインクルージョン（包摂）し、持続的な成長の原動力とする企業文化の育成に注力しています。(参考：<https://www.variosecure.net/recruit/environment/>)

【社会】

- 多様性(アメリカ国籍,ウクライナ国籍,イタリア国籍,中国籍), 障がい者アスリート支援
- 社内資格制度(Vario Master 制度)
- お助けマン&ウーマン表彰、サンクスフラワー、MVP表彰
- 有給休暇 (取得率：2021年2月期 62.7%, 2020年2月期 86.9%)
- バースデー休暇、リフレッシュ休暇、フレックス制度、在宅勤務制度
- EAP (エンゲージメントサーベイ1回/月、外部の電話相談窓口の設置)

【ガバナンス】

- 社外取締役や社外監査役、報酬委員会設置
- リスク管理委員会、情報セキュリティ委員会の設置
- 行動規範の浸透
- 内部通報制度

【環境】

- 新入社員フィールドワーク (荒川クリーンエイド・フォーラム)

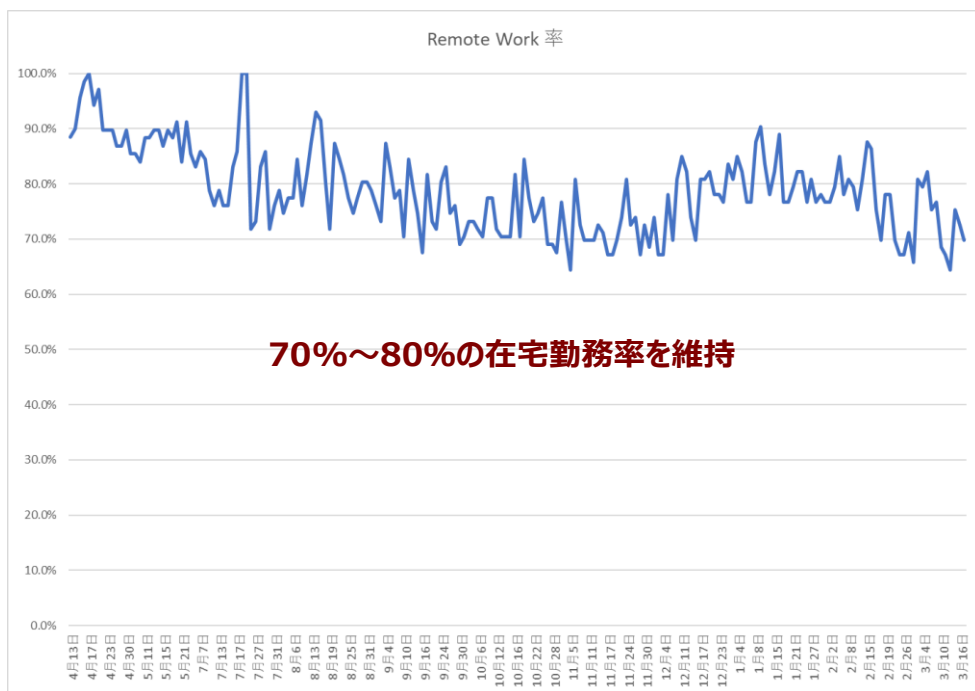


社員・顧客への感染拡大防止措置と対応例

- 在宅勤務、フレックスタイム制利用の促進徹底
- オフィスエントランスへの検温器設置
- 出社/出張承認制（緊急事態宣言下）

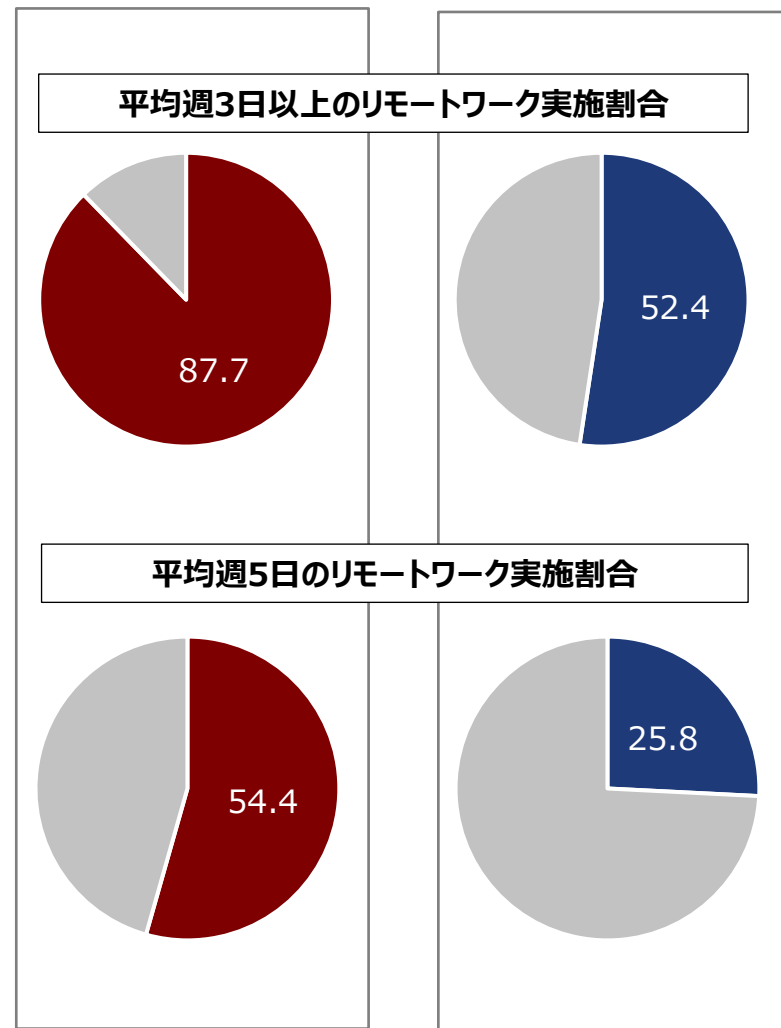
社員の業務環境支援／ストレスの把握と対応

- 在宅勤務ガイドライン策定
- 在宅勤務手当／在宅勤務環境整備手当の支給
- 24時間相談可能な外部相談窓口の設置



当社リモートワーク実施割合
※2021年2月末実施

独立行政法人情報処理推進機構
(IPA)による調査結果
※2020年12月調査結果を当社編集



単位：%

- 企業のインターネット接続の安全/安心から企業内ネットワークインフラ全般まで



ユーザーインターフェースの統合(ダッシュボード)

利用状況の評価/分析/判定

ゲートウェイ

VSR, VCR

バックアップ

VDaP,
Blueshift

デバイス探査

Vario
Network
Finder

デバイス監視

Vario System
Monitoring

脆弱性管理

Vario
Vulnerability
Tracker

リモートワーク

Vario
Telework
Manager
EDR

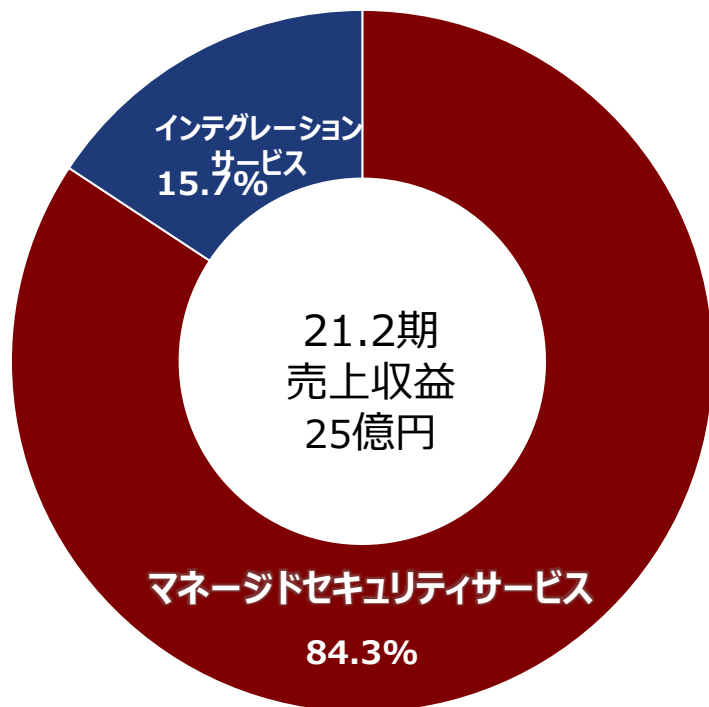
拡大

Vario
Secure

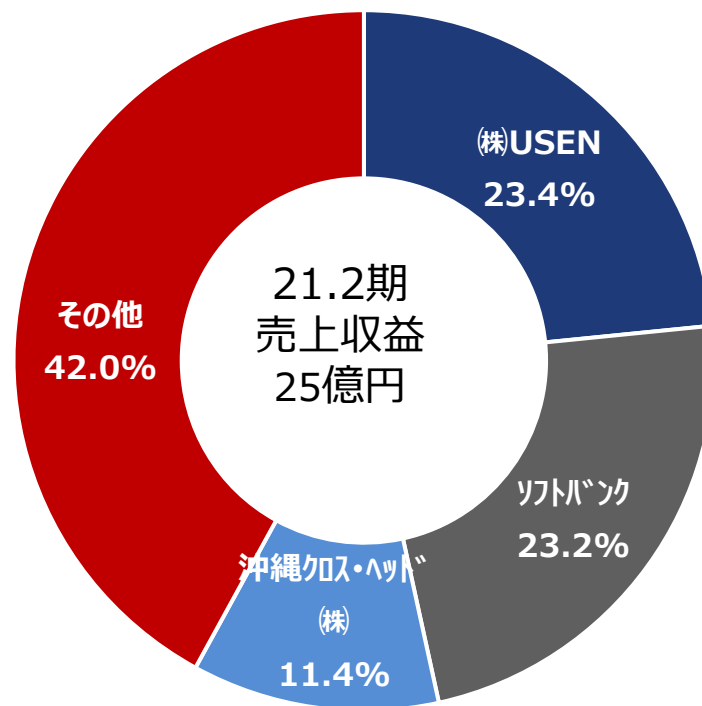
オペレーションセンターの最適化/自動化

- 売上収益の84.3%が、リカーリングモデルのマネージドセキュリティサービス。

サービス別売上収益



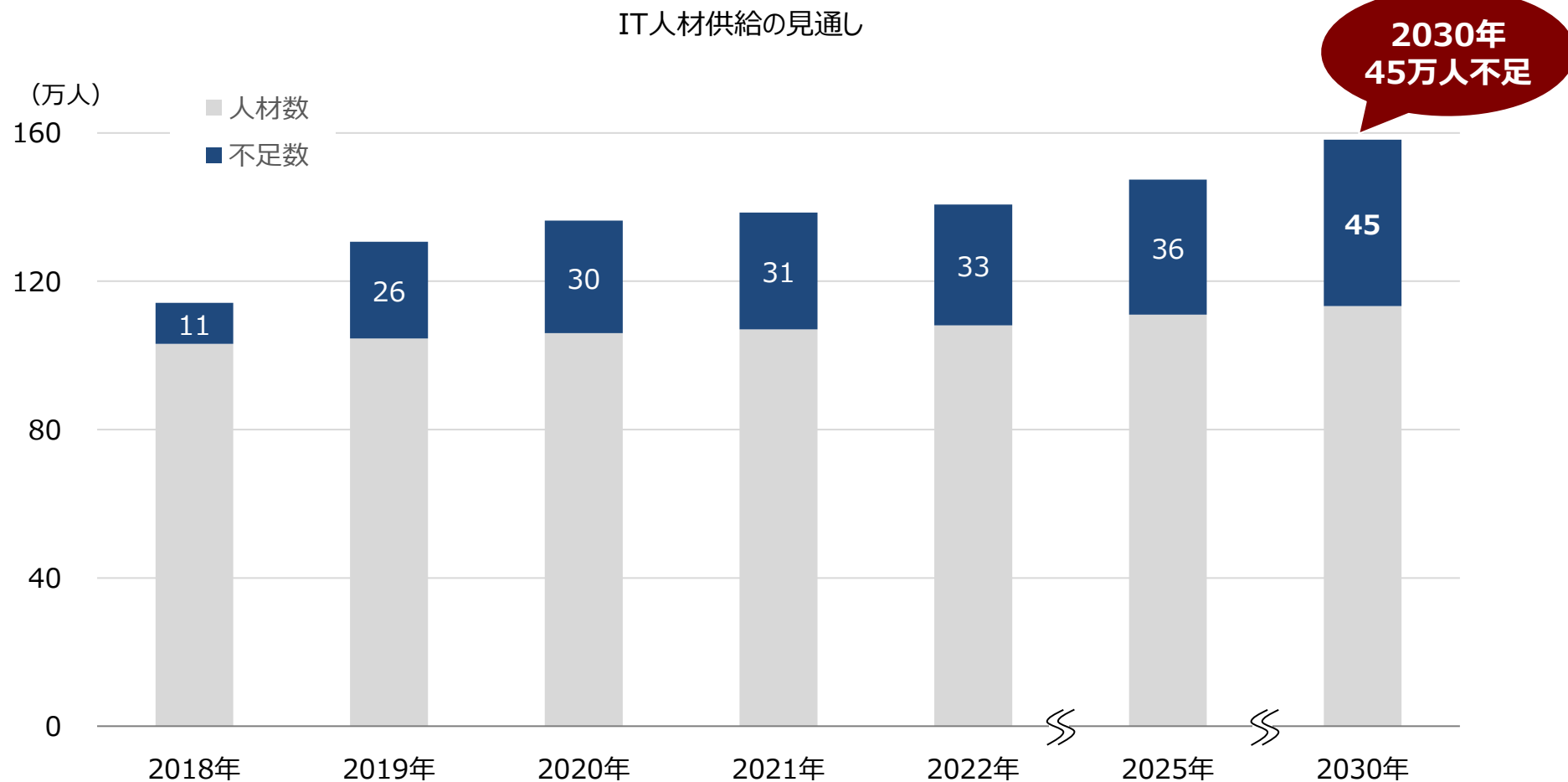
主要パートナー別売上収益



■ 企業のインターネット接続からテレワークのセキュリティまで様々なニーズ対応

お客様ニーズ		サービス	メリット
①	インターネット接続のセキュリティ/運用をまかせたい	統合型インターネットセキュリティサービス(VSR)	<ul style="list-style-type: none"> 専用機器を設置するだけの簡単導入 社内担当者の運用負担を大幅軽減 手間なく機器を最新状態に維持できる 24時間365日の運用監視、サポートに対応可能 万が一の障害時の手厚いサポート
②	社内の端末情報を負担なく把握したい	Vario-NSS	<ul style="list-style-type: none"> 専用機器を設置するだけの簡単導入 端末へのソフトウェアインストールは不要 端末のIPアドレス情報などを自動取得 脆弱性管理を大がかりなシステム不要で実現 運用負担の少ないシンプル構成
③	テレワーク端末の脆弱性対策と、社員の業務状況を可視化したい	Vario Telework Manager	<ul style="list-style-type: none"> テレワークの端末情報を把握・管理が可能 テレワークのセキュリティレベルを向上 脆弱性を可視化し、更新の未適用を把握 テレワーク社員の業務状況を、通信量、アプリの稼働状況から確認可能
④	管理や運用負担なく、社内の重要データをバックアップしたい	Vario Data Protect	<ul style="list-style-type: none"> 必要な機器、ソフトウェア、クラウド環境を月額定額でご利用可能 ランサムウェア感染リスクを軽減した仕組みによる安全なバックアップ ローカルのバックアップ用機器+クラウド2拠点への冗長対策済み 管理・運用負担を軽減したマネージド型サービス
⑤	標的型攻撃やランサムウェアなどのサイバー攻撃被害を未然に防ぎたい	Vario EDRサービス	<ul style="list-style-type: none"> 高度化したウィルス、マルウェア対策として効果的 マネージド型サービスにより、リスクの高い攻撃検知後の対応をサポート 少ない運用負担で、社内だけでなくテレワーク環境の端末保護にも有効
⑥	メールの誤送信防止を強化したい	メールセキュリティサービス	<ul style="list-style-type: none"> メールを一定期間保留し、メール送信のキャンセルに対応 上長の承認機能など、重要メールの送信ミスを防止 様々なルール設定に対応した送信ブロック機能により送信ミスを排除
⑦	社内のファイル共有を安全かつ便利に実施したい	FileFlex	<ul style="list-style-type: none"> 社内のファイルサーバのファイルを、クラウドやVPNを利用することなく簡単、安全にファイル共有可能 アクセス権限の設定やアクセス履歴確認など、自由度を損なうことなく安全性を確保
⑧	自社のネットワーク課題を解決するための環境を構築したい	ネットワークインテグレーションサービス	<ul style="list-style-type: none"> 様々な環境構築実績を持つ、ネットワーク、セキュリティを熟知した技術者による対応 お客様ニーズに沿った幅広い機器・サービスの選定が可能 オンプレミスからクラウドまで幅広い領域をカバー

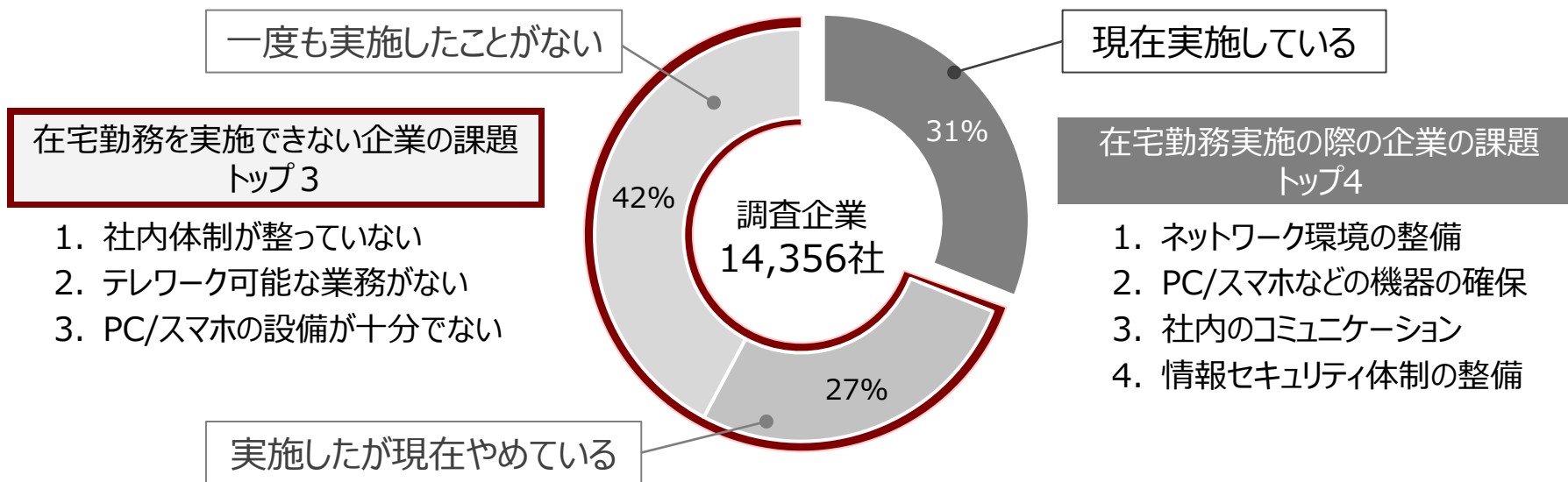
- 深刻なIT人材不足によりマネージドサービスのニーズと範囲は拡大



出所：経済産業省「IT人材需給に関する調査（概要）」（2019年4月）

- 当社のリモートVPNの第1四半期の状況と現時点での回線増強ニーズは、コロナ禍をきっかけとした働き方改革により、今後も一定期間継続すると推察する

リモートワークの実施状況



出所：（株）東京商工リサーチ第6回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査、
東京商工会議所「テレワークの実施状況に関する緊急アンケート」調査結果

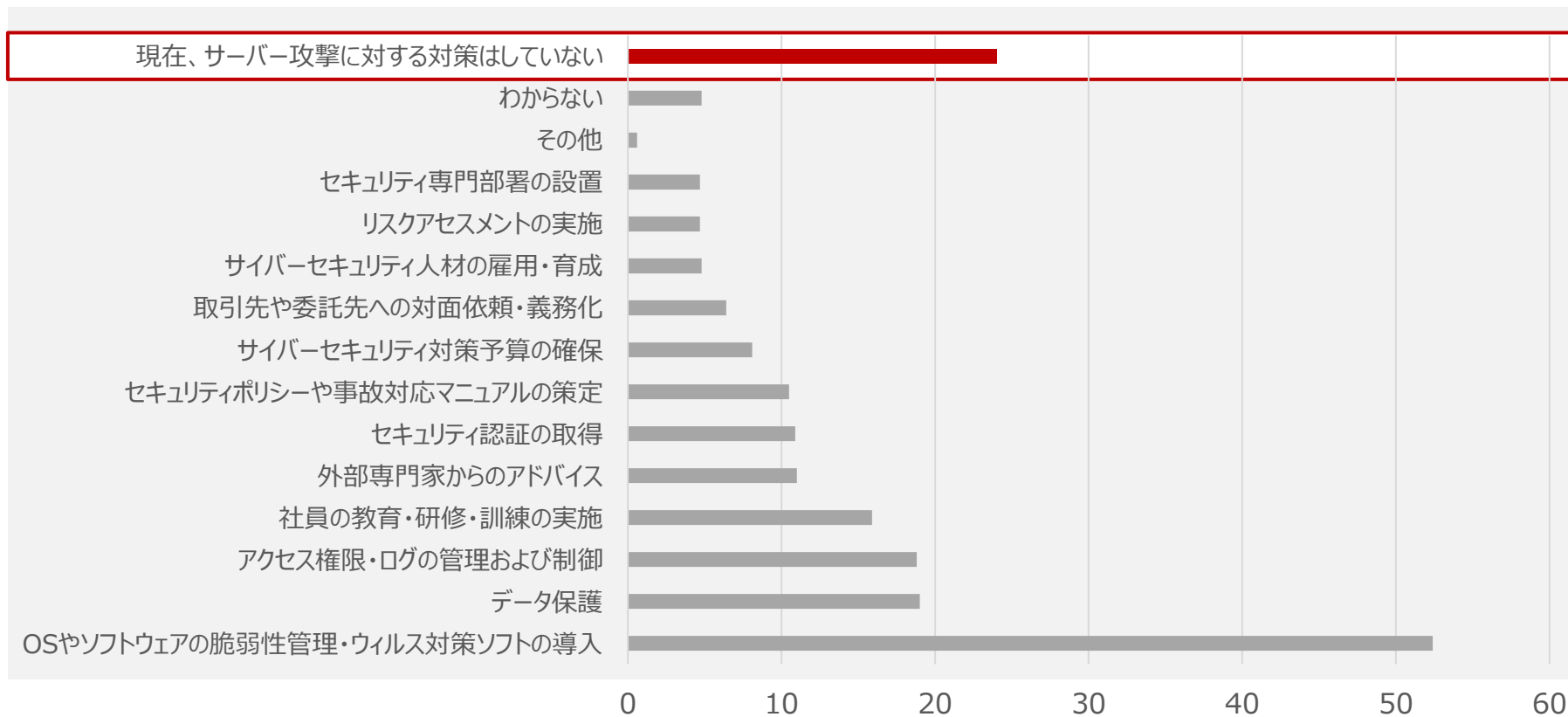
IPAが「情報セキュリティ10大脅威2021（組織編）」を公表。「テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃」が新規にランクイン。

順位	組織	昨年順位
1位	ランサムウェアによる被害	5位
2位	標的型攻撃による機密情報の窃取	1位
3位	テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃	NEW
4位	サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃	4位
5位	ビジネスメール詐欺による金銭被害	3位
6位	内部不正による情報漏えい	2位
7位	予期せぬIT基盤の障害に伴う業務停止	6位
8位	インターネット上のサービスへの不正ログイン	16位
9位	不注意による情報漏えい等の被害	7位
10位	脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加	14位

出所：情報セキュリティ10大 <https://www.ipa.go.jp/security/vuln/10threats2021.html>

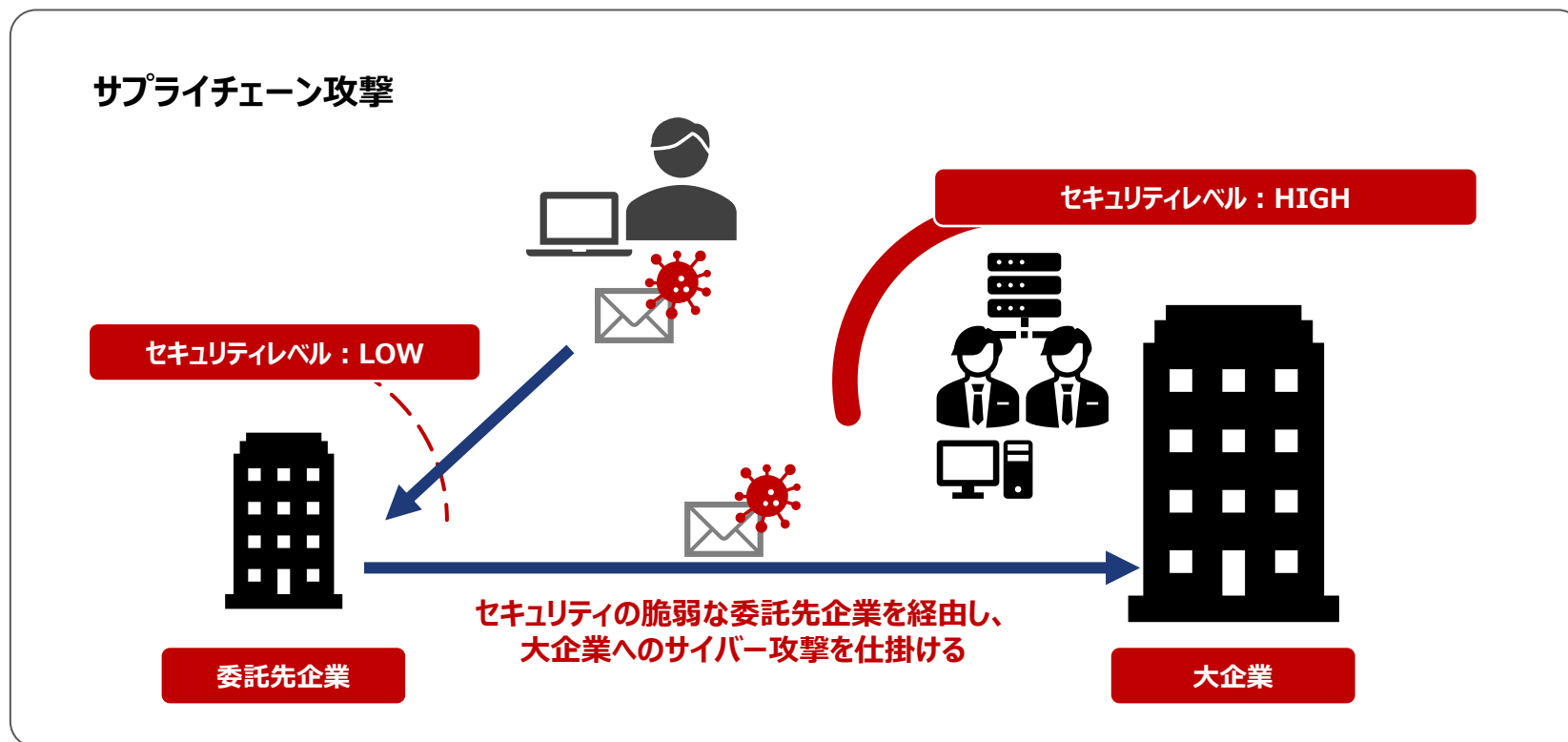
- 日本損害保険協会は、中小企業の経営者・役員825人に対し、サイバーセキュリティに関する調査を実施（2019年11月実施）。中小企業の4社に1社がサイバーセキュリティに対する対策を行っておらず、対策が進んでいない実態が明らかに

中小企業の4社に1社は、今もなおサイバー攻撃への対策をしていない

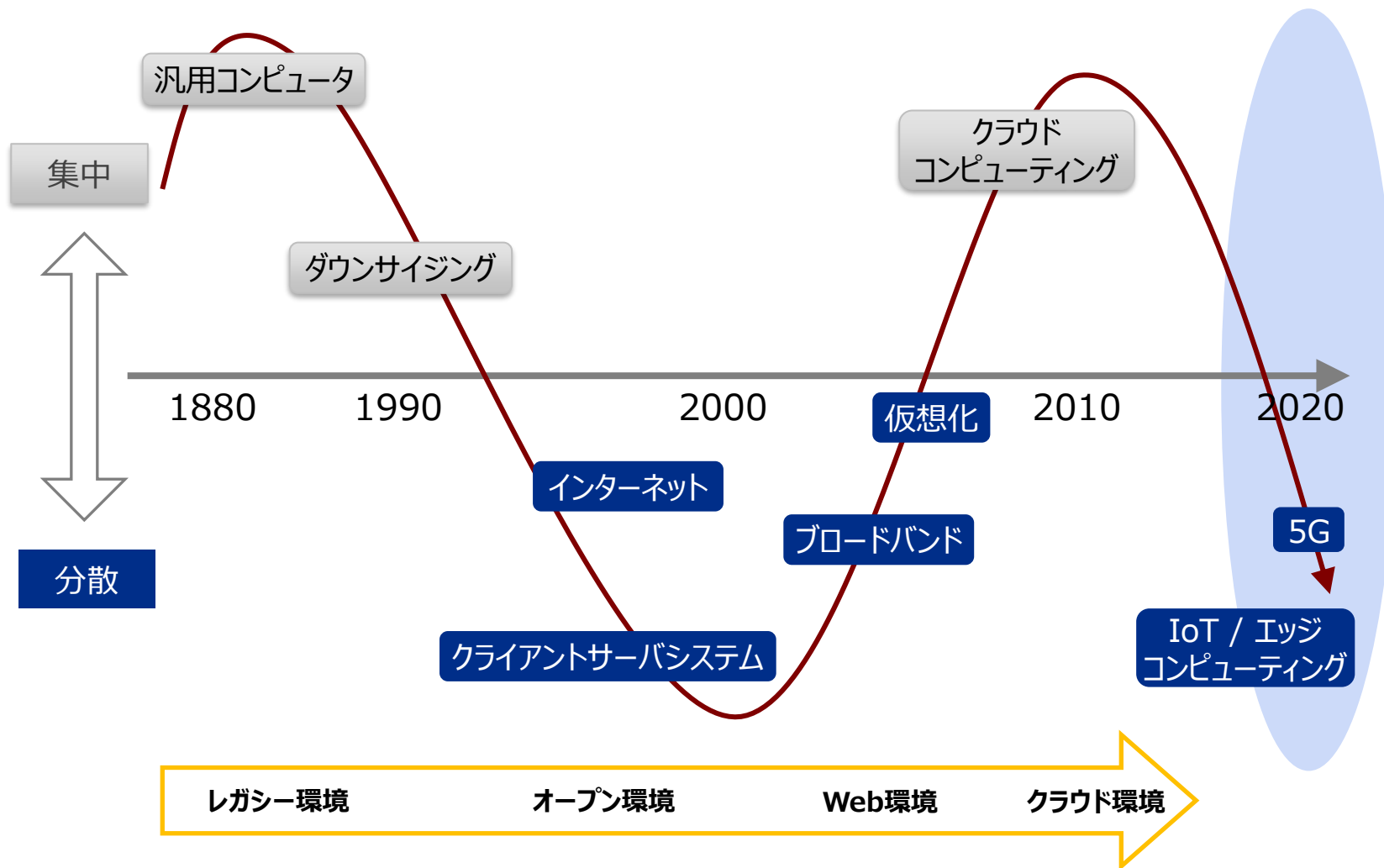


- 経済産業省の調査によると2020年1月以降、国内の複数の防衛関連の大企業がサイバー攻撃被害に遭い、また、中小企業に対するサーバー攻撃の実態も明らかとなる

国は企業が担うべき責任は自社の事業継続のみならず、サプライチェーンのセキュリティを確保する責任あり
中小企業を含めたサイバーセキュリティ対策の取組の可視化を検討



- ネットワーク環境の変化をうけて、システム構成は、集中と分散を繰り返し進化していく



- 本資料には、当社に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記載が含まれています。これらは、当社が作成時点において入手した情報に基づく、当該時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記載は、一定の前提および仮定に基づいており、また、当社の経営陣の判断または主観的な予想を含むものであり、国内外の経済状況の変化、市場環境の変化、社会情勢の変化、他社の動向等の様々なリスクおよび不確実性により、将来において不正確であることが判明しまたは将来において実現しないことがあります。したがって、当社の実際の業績、経営成績、財政状態等については、当社の予想と異なる結果となる可能性があります。
- 本資料における将来情報に関する記載は、作成時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新を行う義務を負うものではありません。
- 本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報および第三者作成にかかる情報は、公開情報または第三者が提供する情報等から引用したものであり、そのデータ、指標、分析等の正確性、適切性等について、当社は独自の検証を行っておらず、何らその責任を負いません。